

PLAN	No.	22	—	1	基本事務事業名	救急医療対策事業	事務事業名	救急医療対策事業	公的関与	1	シート作成日	令和2年7月22日			
	部局名	健康福祉部			課名	健康推進課	主務課長名	友行仁美	シート作成者名	中野理恵					
	事業区分	☐ 1 ソフト事業		☒ 3 経常的事務事業		☐ 5 補助金・負担金・支援		事業運営方法	☐ 1 直営		☒ 3 全部委託				
		☐ 2 ハード事業		☐ 4 施設の維持管理		☐ 6 内部管理事務・その他			☐ 2 一部委託		☐ 4 補助等				
	総合計画	基本構想(政策)		1. やさしく健やかな阿波				実施計画		事業の開始・終了					
		基本計画(施策)		(1) 保健・医療の充実				☒ 1 該当		平成	年	～	令和	年	☒ 期間設定なし
		主要施策		(6) 地域医療体制の充実				☐ 2 非該当		根拠法令等		厚生労働省救急医療対策事業実施要綱			
	事業の対象・目的	対象(誰を、何を)		休日又は夜間に治療を必要とする、救急患者が対象です。											
		目的(どうい う状態にし たいのか)		最終的	休日又は夜間の救急医療体制を確立し、市民が安心して生活できる環境を整えます。										
				今年度	休日や夜間に適切な医療が受けられるよう、救急医療体制を整備します。										
事業の 活動内容	具体的にどのような活動を行いますか。(主なもの5つまで)														
	① 阿波市医師会の当番医が、平日(午後6時～午後10時まで)と休日(午前9時～午後10まで)の救急患者の診療治療を行います。														
	② 救急告示医療機関で当番医制をとりながら、平日(午後6時～午前8時まで)と休日(午前8時～午前8時まで)の診療を行います。														
	③														
	④														
	⑤														
数値目標 (事業の目的 及び活動内 容の達成度 を測る指標)	指標名		計算式又は指標設定理由		単位		平成 30 年度	令和 元 年度	令和 2 年度	最終目標					
			救急患者の発生数は予測できないため、指導設定に適しません。			目標									
						実績									
						目標									
						実績									
						目標									
DO	予算費目	会 計	一般会計			款	4	衛生費	項	1	保健衛生費	目	1	保健衛生総務費	
			平成	30	年度決算	令和	元	年度決算	令和	2	年度予算	備考			
	直接事業費	国庫支出金			千円			千円			千円				
		県支出金			千円			千円			千円				
		地方債			千円			千円			千円				
		その他特定財源			千円			千円			千円				
		一般財源	12,897		千円	12,934		千円	12,934		千円				
		計(A)	12,897		千円	12,934		千円	12,934		千円				
	人件費(B)	正職員工数・経費	0.166	人	964	千円	0.166	人	1,002	千円	0.166	人	1,016	千円	
		臨時・嘱託職種													
		臨時・嘱託工数・経費	0.000	人	0	千円	0.000	人	0	千円	0.000	人	0	千円	
	全体事業費(A+B)				13,861	千円			13,936	千円			13,950	千円	

CHECK		チェック項目	一次評価		一次評価の説明	二次評価					
CHECK	必要性	1. 市が実施しなくても、公平性・公正性が確保できる等、他の実施主体があり、事業を廃止・休止しても影響は大きくない。	☐ 少ない	☒ 大きい	救急医療体制の確保は、市民の安全安心な生活に必要不可欠であり、継続した提供が必要です。	☐ 少ない	☒ 大きい				
		2. 厳しい財政状況の中、次年度以降実施する緊急性が認められない。	☐ ない	☒ ある		☐ ない	☒ ある				
		3. 住民満足度の向上のために、現在的手段、方法等の改善の余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
		4. 住民ニーズの低下がみられたり、近隣自治体と比較してニーズを上回るサービスとなっている。	☐ いる	☒ いない		☐ いる	☒ いない				
	有効性	1. 施策の目的を実現するために、事業内容が必ずしも適切とはいえない。	☐ いえない	☒ いえる	救急医療体制の確保が図られ、市民が安心して生活が出来る環境整備が図られています。	☐ いえない	☒ いえる				
		2. 事業内容のマンネリ化など、施策への貢献度が著しく高いとはいえない。	☐ いえない	☒ いえる		☐ いえない	☒ いえる				
		3. 市が実施する施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。	☐ する	☒ しない		☐ する	☒ しない				
		4. 事業の継続をしても成果の向上が期待できない。	☐ できない	☒ できる		☐ できない	☒ できる				
	達成度	1. 目標設定に対して進捗状況が劣っていると思う。	☐ 目標に比べて劣っている	患者数は、住民の疾病や負傷などの発生状況に左右されるため、数等の目標達成を図ることは困難です。	☐ 目標に比べて劣っている						
		2. 目標設定に対して成果があまり上がっていないと思う。	☐ あまり上がっていない		☐ あまり上がっていない						
		3. 目標設定に対して概ね目標を達成していると思う。	☐ 概ね達成している		☐ 概ね達成している						
		4. 目標設定に対して十分に目標を達成していると思う。	☒ 十分達成している		☒ 十分達成している						
	効率性	1. 効果に比べてコストが高い。	☐ 高い	☒ 適当	救急医療体制を整備することにより、早期に適切な治療が受けられ、入院期間の短縮など医療費が抑えられると思います。	☐ 高い	☒ 適当				
		2. 他の実施主体のノウハウや新たな制度を活用できる。	☐ できる	☒ できない		☐ できる	☒ できない				
		3. 予算・人員と成果の関係で、実施手段等を見直す余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
		4. 電子化や契約方法の変更などによりコスト削減の余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
ACTION	評価点	一次評価				二次評価					
		必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
		4	4	4	4	A	4	4	4	4	A
	今後の方向性	☐ 拡大・充実 ☒ 現状維持 ☐ 方法改善 ☐ 民間委託等 ☐ 縮小 ☐ 統合/終期設定 ☐ 廃止/休止				☐ 拡大・充実 ☒ 現状維持 ☐ 方法改善 ☐ 民間委託等 ☐ 縮小 ☐ 統合/終期設定 ☐ 廃止/休止					
	当面の課題	市立の医療機関がないため、阿波市内又は既存の中核的な医療機関に頼らざるを得ないため、より密な連携協議が必要です。					二次評価での指摘事項及び一次評価との相違点				
	改革案と実行計画	国の救急医療対策実施要綱に基づくものであり、また市民が安心して生活が送れるためにも、今後も継続していく必要があります。					救急医療体制の確保は、市民の安全安心な生活に不可欠ですので継続して実施します。				
委員会指摘事項											

阿波市全庁評価シート 令和元年度実施事業対象

PLAN	No.	22	—	2	基本事務事業名	予防接種事業	事務事業名	個別接種事業	公的関与	1	シート作成日	令和2年7月22日			
	部局名	健康福祉部			課名	健康推進課	主務課長名	友行仁美	シート作成者名	中野理恵					
	事業区分	☐ 1 ソフト事業		☒ 3 経常的事務事業		☐ 5 補助金・負担金・支援		事業運営方法	☒ 1 直営		☐ 3 全部委託				
		☐ 2 ハード事業		☐ 4 施設の維持管理		☐ 6 内部管理事務・その他			☒ 2 一部委託		☐ 4 補助等				
	総合計画	基本構想(政策)		1. やさしく健やかな阿波				実施計画		事業の開始・終了					
		基本計画(施策)		(1) 保健・医療の充実				☒ 1 該当		平成	年	～	令和	年	☐ 期間設定なし
		主要施策		(5) 精神保健・感染症対策の推進				☐ 2 非該当		根拠法令等		予防接種法			
	事業の対象・目的	対象(誰を、何を)		予防接種法に基づく対象年齢で、阿波市に住民票がある方と、定期予防接種により引き起こされた副反応により障害を残すなどの健康被害が生じた人が対象です。											
		目的(どういう状態にしたいのか)		最終的	阿波市医師会、徳島県広域化医療機関での実施により、感染症の流行を未然に防止し、健康増進を図ります。健康被害の程度に応じて法律で定められた金額が支給されます。										
				今年度	実施期間は通年です。接種費用は予防接種法に基づく接種年齢、接種期間であれば無料です。(インフルエンザ、高齢者用肺炎球菌ワクチンを除く)接種者数の集計により未接種者の把握ができます。未接種者に対し、電話やハガキで接種を勧奨します。。健康被害認定者は現在2名です。										
事業の活動内容	具体的にどのような活動を行いますか。(主なものを5つまで)														
	① 徳島県医師会、阿波市医師会との契約事務を行います。														
	② 麻しん風しん混合、BCG、二種混合、四種混合、日本脳炎、小児用肺炎球菌、ヒブ、子宮頸がん、水痘等、予防接種対象者への個人通知及び広報、阿波市HP等による接種勧奨を行います。														
	③ 高齢者用肺炎球菌ワクチンの対象者に個別通知、インフルエンザ予防接種の広報、ケーブルテレビ、ポスター掲示等による接種勧奨を行います。														
	④ 接種後の台帳記入とコンピューター入力を行います。														
	⑤ 健康被害が起こった場合、予防接種によるものか因果関係を各分野の専門家と審議し、認定を受けた対象者からの請求を受け給付します。														
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	指標名		計算式又は指標設定理由		単位		平成 30 年度	令和 元 年度	令和 2 年度	最終目標					
	予防接種率 MRⅡ期		接種者数÷接種対象者		%	目標	95	95	95	100					
						実績	90%	99%							
	個人通知		回数		回	目標	4	4	4						
						実績	4	4							
	受給者数		受給者数		任	目標	2	2	2						
						実績	2	2							
DO	予算費目	会 計	一般会計			款	4	衛生費	項	1	保健衛生費	目	2	予防費	
			平成 30 年度決算	令和 元 年度決算	令和 2 年度予算	備考									
	直接事業費	国庫支出金			千円			千円			千円				
		県支出金	3,503		千円	3,508		千円	6,949		千円				
		地方債			千円			千円			千円				
		その他特定財源	1,167		千円	1,169		千円	1,211		千円				
		一般財源	76,700		千円	72,475		千円	85,692		千円				
		計(A)	81,370		千円	77,152		千円	93,852		千円				
	人件費(B)	正職員工数・経費	0.667 人	3,872	千円	0.667 人	4,027	千円	0.667 人	4,080	千円				
		臨時・嘱託職種													
		臨時・嘱託工数・経費	0.000 人	0	千円	0.000 人	0	千円	0.000 人	0	千円				
	全体事業費(A+B)		85,242		千円	81,179		千円	97,932		千円				

CHECK		チェック項目	一次評価		一次評価の説明	二次評価					
CHECK	必要性	1. 市が実施しなくても、公平性・公正性が確保できる等、他の実施主体があり、事業を廃止・休止しても影響は大きくない。	☐ 少ない	☒ 大きい	感染症の予防と蔓延防止のため、予防接種による感染症の予防が必要です。	☐ 少ない	☒ 大きい				
		2. 厳しい財政状況の中、次年度以降実施する緊急性が認められない。	☐ ない	☒ ある		☐ ない	☒ ある				
		3. 住民満足度の向上のために、現在的手段、方法等の改善の余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
		4. 住民ニーズの低下がみられたり、近隣自治体と比較してニーズを上回るサービスとなっている。	☐ いる	☒ いない		☐ いる	☒ いない				
	有効性	1. 施策の目的を実現するために、事業内容が必ずしも適切とはいえない。	☐ いえない	☒ いえる	予防接種により感染を防ぎ、医療費の増加を防ぐことができます。	☐ いえない	☒ いえる				
		2. 事業内容のマンネリ化など、施策への貢献度が著しく高いとはいえない。	☐ いえない	☒ いえる		☐ いえない	☒ いえる				
		3. 市が実施する施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。	☐ する	☒ しない		☐ する	☒ しない				
		4. 事業の継続をしても成果の向上が期待できない。	☐ できない	☒ できる		☐ できない	☒ できる				
	達成度	1. 目標設定に対して進捗状況が劣っていると思う。	☐ 目標に比べて劣っている	目標達成を維持できるように未接種者には接種勧奨を行っています。	☐ 目標に比べて劣っている						
		2. 目標設定に対して成果があまり上がっていないと思う。	☐ あまり上がっていない		☐ あまり上がっていない						
		3. 目標設定に対して概ね目標を達成していると思う。	☐ 概ね達成している		☐ 概ね達成している						
		4. 目標設定に対して十分に目標を達成していると思う。	☒ 十分達成している		☒ 十分達成している						
	効率性	1. 効果に比べてコストが高い。	☐ 高い	☒ 適当	制度改正の周知広報を徹底し、接種率の向上を図る必要があります。	☐ 高い	☒ 適当				
		2. 他の実施主体のノウハウや新たな制度を活用できる。	☐ できる	☒ できない		☐ できる	☒ できない				
		3. 予算・人員と成果の関係で、実施手段等を見直す余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
		4. 電子化や契約方法の変更などによりコスト削減の余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
ACTION	一次評価					二次評価					
	評価点	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
		4	4	4	4	A	4	4	4	4	A
	今後の方向性	☐ 拡大・充実 ☒ 現状維持 ☐ 方法改善 ☐ 民間委託等		☐ 拡大・充実 ☒ 現状維持 ☐ 方法改善 ☐ 民間委託等		☐ 拡大・充実 ☒ 現状維持 ☐ 方法改善 ☐ 民間委託等		☐ 拡大・充実 ☒ 現状維持 ☐ 方法改善 ☐ 民間委託等		☐ 拡大・充実 ☒ 現状維持 ☐ 方法改善 ☐ 民間委託等	
		☐ 縮小 ☐ 統合/終期設定 ☐ 廃止/休止		☐ 縮小 ☐ 統合/終期設定 ☐ 廃止/休止		☐ 縮小 ☐ 統合/終期設定 ☐ 廃止/休止		☐ 縮小 ☐ 統合/終期設定 ☐ 廃止/休止		☐ 縮小 ☐ 統合/終期設定 ☐ 廃止/休止	
	当面の課題	子どもは、病気にかかるとう重症化することがあります。予防接種法が制定された当初の予防接種は、罰則付きの義務接種でしたが、現在は努力義務(自主的接種)となっているため、予防接種の必要性を理解してもらい、接種率の向上を図る必要があります。効果的な時期に広報やCANを通じて接種勧奨をします。H25年6月より子宮頸がんワクチン予防接種の積極的勧奨が差し控えられており、中学1年生の女子を対象に通知のみを送付しています。					二次評価での指摘事項及び一次評価との相違点				
	改革案と実行計画	予防接種法は、年々変わっています。それに加え、対象者は各自で計画を立てて医療機関で接種するため、個人通知や広報、ケーブルテレビ、健診、医療機関との連携等あらゆる機会を活用して対象者に情報提供し、接種の必要性を理解してもらい、専門的な問い合わせに対応できるようにしておく必要があります。					各予防接種の情報提供や、併せて接種率の向上に努めます。また、予防接種により健康被害の認定を受けた方が、適切な医療が受けられるよう今後とも事務を円滑に進め継続して実施します。				
委員会指摘事項											

阿波市全庁評価シート 令和元年度実施事業対象

PLAN	No.	22	—	3	基本事務事業名	母子保健事業	事務事業名	妊産婦・乳幼児相談指導事業	公的関与	4	シート作成日	令和2年7月22日			
	部局名	健康福祉部			課名	健康推進課	主務課長名	友行仁美		シート作成者名	岡田悠里亜				
	事業区分	☐ 1 ソフト事業		☒ 3 経常的事務事業		☐ 5 補助金・負担金・支援		事業運営方法	☒ 1 直営		☐ 3 全部委託				
		☐ 2 ハード事業		☐ 4 施設の維持管理		☐ 6 内部管理事務・その他			☒ 2 一部委託		☐ 4 補助等				
	総合計画	基本構想(政策)		1. やさしく健やかな阿波				実施計画		事業の開始・終了					
		基本計画(施策)		(1) 保健・医療の充実				☒ 1 該当		平成	年	～	令和	年	☐ 期間設定なし
		主要施策		(3) 母子保健の充実				☐ 2 非該当		根拠法令等		母子保健法			
	事業の対象・目的	対象(誰を、何を)		妊産婦、新生児、乳幼児、不妊・不育症治療者(県、阿波市応援事業の対象者)											
		目的(どういう状態にしたいのか)	最終的	妊産婦がよりよい産前産後生活を送ることができるようにします。また、「子育て世代包括支援センター」の開設により、妊娠期から子育て期までを中心に切れ目のない支援を提供することで、健康の保持増進および養育困難家庭の把握と支援に繋がっていきます。											
			今年度	対象者が、妊娠、出産、育児に対しての疑問や不安を、保健師・助産師・管理栄養士等の専門職が保健指導を行うことで解消できるよう努めます。関連機関との連携を強化し、健康の保持増進および養育困難家庭の把握と支援に繋がっていきます。											
事業の活動内容	具体的にどのような活動を行いますか。(主なもの5つまで)														
	① 保健師・管理栄養士・助産師による、妊婦と胎児の健康・食事・出産についての指導														
	② 妊産婦の問診と保健指導(異常の早期発見、正しい知識、乳房・乳頭の手入れ、家族計画、精神保健に関することなど)														
	③ 乳幼児の健康状態の観察と保護者への指導(新生児の発育、発達、栄養および乳房管理、清潔面、生活環境づくりなど)														
	④ 支援が必要な家庭に対しては適切なサービスに繋げる														
	⑤ 不妊・不育症治療に係る経費の一部助成を行う														
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	指標名		計算式又は指標設定理由		単位		平成 30 年度	令和 元 年度	令和 2 年度	最終目標					
	⑥利用者数	年間利用者数	人	目標		60	60	800							
				実績		28	28								
	⑦開催数	年間開催数	回	目標		3	3								
				実績		3	3								
	⑧新生児・乳児訪問率	一回目の訪問数÷家庭訪問対象の乳幼児数	%	目標		75	75								
実績					67.1	56.1									
DO	予算費目	会 計	一般会計			款	4	衛生費	項	1	保健衛生費	目	4	保健事業費	
	直接事業費		平成 30 年度決算	令和 元 年度決算	令和 2 年度予算	備考									
		国庫支出金	千円	千円	680 千円	⑥の令和2年度は令和2年4月1日に「子育て世代包括支援センター」の開設により、妊娠期から子育て期までを中心に切れ目のない支援を提供するため、令和2年度から数値目標を事業全体の年間利用者数に変更しています。(妊娠届出時等の面談・相談、乳幼児相談、療育・言語・発達相談の年間利用者数)									
		県支出金	千円	千円	920 千円										
		地方債	千円	千円	千円										
		その他特定財源	3,940 千円	3,052 千円	5,000 千円										
		一般財源	1,194 千円	784 千円	612 千円										
	計(A)	5,134 千円	3,836 千円	7,212 千円											
	人件費(B)	正職員工数・経費	0.521 人	3,024 千円	0.521 人	3,146 千円	0.521 人	3,187 千円							
		臨時・嘱託職種													
		臨時・嘱託工数・経費	人	0 千円	人	0 千円	人	0 千円							
	全体事業費(A+B)			8,158 千円	6,982 千円	10,399 千円									

CHECK		チェック項目	一次評価		一次評価の説明	二次評価					
CHECK	必要性	1. 市が実施しなくても、公平性・公正性が確保できる等、他の実施主体があり、事業を廃止・休止しても影響は大きくない。	☐ 少ない	☒ 大きい	妊産婦・乳幼児相談は個人情報に深く関係する事業であるため、市が実施主体になっていることで公平性・公正性を確保する必要があります。妊婦健診実施により、疾病の予防と健康保持増進が図れます。	☐ 少ない	☒ 大きい				
		2. 厳しい財政状況の中、次年度以降実施する緊急性が認められない。	☐ ない	☒ ある		☐ ない	☒ ある				
		3. 住民満足度の向上のために、現在的手段、方法等の改善の余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
		4. 住民ニーズの低下がみられたり、近隣自治体と比較してニーズを上回るサービスとなっている。	☐ いる	☒ いない		☐ いる	☒ いない				
	有効性	1. 施策の目的を実現するために、事業内容が必ずしも適切とはいえない。	☐ いえない	☒ いえる	対象者の健康の保持増進、疾病の早期発見・治療に繋がることができています。また、保健師・助産師・管理栄養士等の専門職が関わることで様々な不安や悩みを聞き、子育ての孤立化予防ができています。さらに療育困難家庭の把握と支援に繋がっています。	☐ いえない	☒ いえる				
		2. 事業内容のマンネリ化など、施策への貢献度が著しく高いとはいえない。	☐ いえない	☒ いえる		☐ いえない	☒ いえる				
		3. 市が実施する施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。	☐ する	☒ しない		☐ する	☒ しない				
		4. 事業の継続をしても成果の向上が期待できない。	☐ できない	☒ できる		☐ できない	☒ できる				
	達成度	1. 目標設定に対して進捗状況が劣っていると思う。	☐ 目標に比べて劣っている	目標は概ね達成しています。今後も、引き続き関係機関と連携をとりながら、利用者数の増加に努めていく必要があります。	☐ 目標に比べて劣っている						
		2. 目標設定に対して成果があまり上がっていないと思う。	☐ あまり上がっていない		☐ あまり上がっていない						
		3. 目標設定に対して概ね目標を達成していると思う。	☐ 概ね達成している		☐ 概ね達成している						
		4. 目標設定に対して十分に目標を達成していると思う。	☒ 十分達成している		☒ 十分達成している						
	効率性	1. 効果に比べてコストが高い。	☐ 高い	☒ 適当	妊産婦・乳幼児相談を実施することで、養育環境や健康状態を把握し、早期に必要な支援に繋がることができることから、コスト以上の効果があります。	☐ 高い	☒ 適当				
		2. 他の実施主体のノウハウや新たな制度を活用できる。	☐ できる	☒ できない		☐ できる	☒ できない				
		3. 予算・人員と成果の関係で、実施手段等を見直す余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
		4. 電子化や契約方法の変更などによりコスト削減の余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
ACTION	一次評価					二次評価					
	評価点	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
		4	4	4	4	A	4	4	4	4	A
	今後の方向性	☐ 拡大・充実 ☒ 現状維持		☐ 方法改善	☐ 民間委託等	☐ 拡大・充実 ☒ 現状維持		☐ 方法改善	☐ 民間委託等		
		☐ 縮小 ☐ 統合/終期設定		☐ 廃止/休止		☐ 縮小 ☐ 統合/終期設定		☐ 廃止/休止			
	当面の課題	令和2年4月から開設した子育て世代包括支援センターを効果的に周知し、利用者数の増加を目指します。また、妊娠期から子育て期にある対象者に切れ目のない支援を行うことで、対象者の疑問や不安の解消に努め、養育困難家庭の把握と支援に繋げていく必要があります。					二次評価での指摘事項及び一次評価との相違点				
	改革案と実行計画	助産師相談後に、アンケートを実施し、満足度の向上を図ります。また、いろいろなケースにあったサービスが提供できるよう、スタッフのスキルアップを図り、妊産婦・乳幼児相談事業の充実に努めます。					不安を抱える妊産婦やその家族、また、乳幼児の発育や健康の保持増進の相談指導を行うことで、疾病の早期発見・治療に繋げる施策ですので、引き続き事業の推進に努めます。				
委員会指摘事項											

PLAN	No.	22	—	4	基本事務事業名	母子保健事業	事務事業名	乳幼児健診・股関節脱臼検診事業	公的関与	4	シート作成日	令和2年7月22日			
	部局名	健康福祉部			課名	健康推進課	主務課長名	友行仁美	シート作成者名	熊野奈菜美					
	事業区分	☐ 1 ソフト事業		☒ 3 経常的事務事業		☐ 5 補助金・負担金・支援		事業運営方法	☒ 1 直営		☐ 3 全部委託				
		☐ 2 ハード事業		☐ 4 施設の維持管理		☐ 6 内部管理事務・その他			☒ 2 一部委託		☐ 4 補助等				
	総合計画	基本構想(政策)		1. やさしく健やかな阿波				実施計画		事業の開始・終了					
		基本計画(施策)		(1) 保健・医療の充実				☒ 1 該当		平成	年	～	令和	年	☐ 期間設定なし
		主要施策		(3) 母子保健の充実				☐ 2 非該当		根拠法令等		母子保健法			
	事業の対象・目的	対象(誰を、何を)		乳児、1歳6か月児・2歳児・3歳児を対象に行っています。											
		目的(どういう状態にしたいのか)	最終的	乳幼児に対する健康診査を実施し、乳幼児の発育・発達を確認し保護者に対しての相談を行い、乳幼児の健康保持、増進を図ります。 乳児(主に2～5か月児)に対して、専門医による股関節脱臼検診を行い、異常の早期発見、早期治療に努めます。											
			今年度	実施体制の見直しを行い、健康診査の充実を図ります。											
事業の活動内容	具体的にどのような活動を行いますか。(主なもの5つまで)														
	① 身体測定・内科健診・歯科診察、指導・保健相談・栄養相談を行います。														
	② 1.6歳児健診、3歳児健診では言語聴覚士による聴覚検査及びことばの相談を行います。														
	③ 1.6歳児健診、2歳児健診・3歳児健診では希望者にフッ素塗布を行います。														
	④ 専門医による股関節脱臼検診、精密者の受診勧奨と指導を行います。														
	⑤														
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	指標名		計算式又は指標設定理由		単位		平成 30 年度		令和 元 年度		令和 2 年度		最終目標		
	①乳児健診受診率		受診者数÷対象者数		%	目標	①98 ②95		①98 ②95		①98 ②95				
	②股関節脱臼健診					実績	①93.4 ②95.1		①97.7 ②94						
	③1歳6か月児検診受診率		受診者数÷対象者数		%	目標	100		100		100				
	④2歳児健診受診率					実績	①96.4 ②100		①98.6 ②100						
	⑤3歳児健診受診率		受診者数÷対象者数		%	目標	100		100		100				
						実績	99.5		98.8						
DO	予算費目	会 計				款	4	衛生費	項	1	保健衛生費	目	4	保健事業費	
			平成 30 年度決算		令和 元 年度決算		令和 2 年度予算		備考						
	直接事業費	国庫支出金	千円		千円		千円								
		県支出金	千円		千円		千円								
		地方債	千円		千円		千円								
		その他特定財源	千円		千円		千円								
		一般財源	4,118 千円		4,291 千円		5,527 千円								
		計(A)	4,118 千円		4,291 千円		5,527 千円								
	人件費(B)	正職員工数・経費	3.313 人	19,232 千円	3.313 人	20,002 千円	3.313 人	20,268 千円							
		臨時・嘱託職種													
臨時・嘱託工数・経費		2.000 人	0 千円	2.000 人	0 千円	2.000 人	0 千円								
全体事業費(A+B)		23,350 千円		24,293 千円		25,795 千円									

CHECK		チェック項目	一次評価		一次評価の説明	二次評価					
CHECK	必要性	1. 市が実施しなくても、公平性・公正性が確保できる等、他の実施主体があり、事業を廃止・休止しても影響は大きくない。	☐ 少ない	☒ 大きい	健康診査、健診の実施により、疾病の予防と以上の早期発見、健康の保持増進を図ります。	☐ 少ない	☒ 大きい				
		2. 厳しい財政状況の中、次年度以降実施する緊急性が認められない。	☐ ない	☒ ある		☐ ない	☒ ある				
		3. 住民満足度の向上のために、現在的手段、方法等の改善の余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
		4. 住民ニーズの低下がみられたり、近隣自治体と比較してニーズを上回るサービスとなっている。	☐ いる	☒ いない		☐ いる	☒ いない				
	有効性	1. 施策の目的を実現するために、事業内容が必ずしも適切とはいえない。	☐ いえない	☒ いえる	乳幼児期からの健診を有効に行うことで、早期に必要な対応を行うことができます。また、疾病の早期発見、早期治療により医療費の削減に繋がっていきます。	☐ いえない	☒ いえる				
		2. 事業内容のマンネリ化など、施策への貢献度が著しく高いとはいえない。	☐ いえない	☒ いえる		☐ いえない	☒ いえる				
		3. 市が実施する施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。	☐ する	☒ しない		☐ する	☒ しない				
		4. 事業の継続をしても成果の向上が期待できない。	☐ できない	☒ できる		☐ できない	☒ できる				
	達成度	1. 目標設定に対して進捗状況が劣っていると思う。	☐ 目標に比べて劣っている	受診率は概ね達成していますが、今後も未受診者対象が必要となります。	☐ 目標に比べて劣っている						
		2. 目標設定に対して成果があまり上がっていないと思う。	☐ あまり上がっていない		☐ あまり上がっていない						
		3. 目標設定に対して概ね目標を達成していると思う。	☐ 概ね達成している		☐ 概ね達成している						
		4. 目標設定に対して十分に目標を達成していると思う。	☒ 十分達成している		☒ 十分達成している						
	効率性	1. 効果に比べてコストが高い。	☐ 高い	☒ 適当	健診体制の見直し及びスタッフの充実を図り、効率的に検診を展開する必要があります。	☐ 高い	☒ 適当				
		2. 他の実施主体のノウハウや新たな制度を活用できる。	☐ できる	☒ できない		☐ できる	☒ できない				
		3. 予算・人員と成果の関係で、実施手段等を見直す余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
		4. 電子化や契約方法の変更などによりコスト削減の余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
ACTION	一次評価					二次評価					
	評価点	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
		4	4	4	4	A	4	4	4	4	A
	今後の方向性	☐ 拡大・充実 ☐ 縮小	☒ 現状維持 ☐ 統合/終期設定	☐ 方法改善 ☐ 廃止/休止	☐ 民間委託等		☐ 拡大・充実 ☐ 縮小	☒ 現状維持 ☐ 統合/終期設定	☐ 方法改善 ☐ 廃止/休止	☐ 民間委託等	
	当面の課題	受診率向上のために、未受診者を把握し、継続した受診勧奨と指導を図る必要があります。健診を効率的に実施するために健診体制の調整を図ります。					二次評価での指摘事項及び一次評価との相違点				
	改革案と実行計画	未受診者に対し電話連絡、家庭訪問を実施し関係機関との連携を図ります。また、職員の充実を図り、健診事業の充実に努めます。					引続き、未受診者に対する啓発を行い、受診率の向上、また専門医の確保により、異常の早期発見、早期治療に努めます。				
委員会指摘事項											

阿波市全庁評価シート 令和元年度実施事業対象

PLAN	No.	22	—	5	基本事務事業名	母子保健事業	事務事業名	妊婦乳児健診委託事業	公的関与	4	シート作成日	令和2年7月22日			
	部局名	健康福祉部			課名	健康推進課	主務課長名	友行仁美	シート作成者名	熊野奈菜美					
	事業区分	☐ 1 ソフト事業		☒ 3 経常的事務事業		☐ 5 補助金・負担金・支援		事業運営方法	☐ 1 直営		☒ 3 全部委託				
		☐ 2 ハード事業		☐ 4 施設の維持管理		☐ 6 内部管理事務・その他			☐ 2 一部委託		☐ 4 補助等				
	総合計画	基本構想(政策)		1. やさしく健やかな阿波				実施計画		事業の開始・終了					
		基本計画(施策)		(1) 保健・医療の充実				☒ 1 該当		平成	年	～	令和	年	☒ 期間設定なし
		主要施策		(3) 母子保健の充実				☐ 2 非該当		根拠法令等		母子保健法			
	事業の対象・目的	対象(誰を、何を)		妊婦・乳児を対象としています。											
		目的(どういう状態にしたいのか)	最終的	妊婦・乳児に対する一般健康診査、保健指導を行うことにより、疾病の予防・健康の保持増進を図ります。また、早期発見により適切な医療に結びつけます。											
			今年度	妊婦健診を14回、乳児健診を2回実施し、妊婦・乳児の健康管理を図ります。											
事業の活動内容	具体的にどのような活動を行いますか。(主なもの5つまで)														
	① 妊婦一般健診・乳児一般健診・保健指導を行います。														
	② 里帰り等で、県外で妊婦一般健康診査を受診された方に費用の一部を助成します。														
	③														
	④														
	⑤														
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	指標名		計算式又は指標設定理由		単位		平成 30 年度	令和 元 年度	令和 2 年度	最終目標					
	妊婦健康診査受診率		延べ受診者数÷受診票交付枚数		%	目標	80	80	80						
						実績	84.9	73							
	乳児健康診査受診率		延べ受診者数÷受診票交付枚数		%	目標	90	90	90						
						実績	64.5	64.2							
						目標									
						実績									
DO	予算費目	会 計	一般会計			款	4	衛生費	項	1	保健衛生費	目	4	保健事業費	
			平成 30 年度決算	令和 元 年度決算	令和 2 年度予算	備考									
	直接事業費	国庫支出金	千円		千円		千円		妊婦健康診査受診率、乳児健診受診率は、里帰り出産等で県外で受診するため、100%に達成はできません。 (妊婦健診は県平均受診率80%、乳児健診は他市の状況も7割前後です。)						
		県支出金	千円		千円		千円								
		地方債	千円		千円		千円								
		その他特定財源	千円		千円		千円								
		一般財源	22,023 千円		20,095 千円		23,735 千円								
		計(A)	22,023 千円		20,095 千円		23,735 千円								
	人件費(B)	正職員工数・経費	0.167 人	969 千円	0.167 人	1,008 千円	0.167 人	1,022 千円							
		臨時・嘱託職種													
臨時・嘱託工数・経費		人	0 千円	人	0 千円	人	0 千円								
全体事業費(A+B)		22,992 千円		21,103 千円		24,757 千円									

		チェック項目		一次評価		一次評価の説明		二次評価			
CHECK	必要性	1. 市が実施しなくても、公平性・公正性が確保できる等、他の実施主体があり、事業を廃止・休止しても影響は大きくない。	☐ 少ない	☒ 大きい	健康診査実施により、疾病の予防と健康の保持増進が図れます。	☐ 少ない	☒ 大きい				
		2. 厳しい財政状況の中、次年度以降実施する緊急性が認められない。	☐ ない	☒ ある		☐ ない	☒ ある				
		3. 住民満足度の向上のために、現在的手段、方法等の改善の余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
		4. 住民ニーズの低下がみられたり、近隣自治体と比較してニーズを上回るサービスとなっている。	☐ いる	☒ いない		☐ いる	☒ いない				
	有効性	1. 施策の目的を実現するために、事業内容が必ずしも適切とはいえない。	☐ いえない	☒ いえる	乳幼児、妊婦の健康支援が図れます。	☐ いえない	☒ いえる				
		2. 事業内容のマンネリ化など、施策への貢献度が著しく高いとはいえない。	☐ いえない	☒ いえる		☐ いえない	☒ いえる				
		3. 市が実施する施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。	☐ する	☒ しない		☐ する	☒ しない				
		4. 事業の継続をしても成果の向上が期待できない。	☐ できない	☒ できる		☐ できない	☒ できる				
	達成度	1. 目標設定に対して進捗状況が劣っていると思う。	☐ 目標に比べて劣っている	未受診者の把握を行い、事後指導等の充実を図る必要があります。	☐ 目標に比べて劣っている						
		2. 目標設定に対して成果があまり上がっていないと思う。	☐ あまり上がっていない		☐ あまり上がっていない						
		3. 目標設定に対して概ね目標を達成していると思う。	☐ 概ね達成している		☐ 概ね達成している						
		4. 目標設定に対して十分に目標を達成していると思う。	☒ 十分達成している		☒ 十分達成している						
	効率性	1. 効果に比べてコストが高い。	☐ 高い	☒ 適当	妊婦乳児の健康状態の早期発見により医療費の削減や妊婦、乳幼児の健康の維持が図られる。	☐ 高い	☒ 適当				
		2. 他の実施主体のノウハウや新たな制度を活用できる。	☐ できる	☒ できない		☐ できる	☒ できない				
		3. 予算・人員と成果の関係で、実施手段等を見直す余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
		4. 電子化や契約方法の変更などによりコスト削減の余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
ACTION	評価点	一次評価				二次評価					
		必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
		4	4	4	4	A	4	4	4	4	A
	今後の方向性	☐ 拡大・充実 ☒ 現状維持 ☐ 方法改善 ☐ 民間委託等				☐ 拡大・充実 ☒ 現状維持 ☐ 方法改善 ☐ 民間委託等					
		☐ 縮小 ☐ 統合/終期設定 ☐ 廃止/休止				☐ 縮小 ☐ 統合/終期設定 ☐ 廃止/休止					
	当面の課題	未受診者を把握し、継続した受診勧奨を行い、また、要指導者に対して、効率的・効果的な支援を行う必要があります。					二次評価での指摘事項及び一次評価との相違点				
	改革案と実行計画	要指導者に対して電話連絡、家庭訪問等あらゆる機会を通して支援を行います。子育て世代包括支援センターの利用に繋がります。					妊婦・乳児に対する一般健康診査、保健指導を行うことで、母子の疾病予防・健康保持・増進に繋がり、早期の適切な医療確保となりますので、継続して受診率の向上に努めます。				
委員会指摘事項											

PLAN	No.	22	—	6	基本事務事業名	母子保健事業	事務事業名	発達・療育相談事業	公的関与	4	シート作成日	令和2年7月22日			
	部局名	健康福祉部			課名	健康推進課	主務課長名	友行仁美	シート作成者名	熊野奈菜美					
	事業区分	☐ 1 ソフト事業		☒ 3 経常的事務事業		☐ 5 補助金・負担金・支援		事業運営方法	☒ 1 直営		☐ 3 全部委託				
		☐ 2 ハード事業		☐ 4 施設の維持管理		☐ 6 内部管理事務・その他			☐ 2 一部委託		☐ 4 補助等				
	総合計画	基本構想(政策)		1. やさしく健やかな阿波				実施計画		事業の開始・終了					
		基本計画(施策)		(1) 保健・医療の充実				☒ 1 該当		平成	年	～	令和	年	☐ 期間設定なし
		主要施策		(3) 母子保健の充実				☐ 2 非該当		根拠法令等		母子保健事業			
	事業の対象・目的	対象(誰を、何を)		乳幼児健診等で心身の発達が気になる乳幼児とその養育者を対象としています。											
		目的(どういう状態にしたいのか)	最終的	小児科医や臨床心理士、又は保育士や保健師等が適切な相談指導者等を行うことにより、児の健全な発達を促します。											
			今年度	早期に適切な助言・サービスが受けれるよう支援します。											
事業の活動内容	具体的にどのような活動を行いますか。(主なもの5つまで)														
	① 発達専門医師の診療と発達の相談に応じ、助言指導を行います。														
	② 保育士や作業療法士等による個別または集団遊びを通して療育訓練を行います。														
	③ 臨床心理士や言語聴覚士等による発達検査および個別相談を行います。														
	④ 言語聴覚士と保健師による保育所・認定こども園巡回相談を行います。														
	⑤ 継続して支援が必要な児についてはサービスに繋げ、関係機関と連携して支援を行います。														
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	指標名		計算式又は指標設定理由		単位		平成 30 年度	令和 元 年度	令和 2 年度	最終目標					
	発達相談 相談数		人数は予測できないため、目標値は設定に適用しません。			目標									
						実績	19	22							
	療育相談 相談数		人数は予測できないため、目標値は設定に適用しません。			目標									
						実績	集団(124人)・個別(24人)	集団(125人)・個別(31人)							
						目標									
DO	予算費目	会 計	一般会計			款	4	衛生費	項	1	保健衛生費	目	4	保健事業費	
			平成 30 年度決算	令和 元 年度決算	令和 2 年度予算	備考									
	直接事業費	国庫支出金	千円		千円		千円								
		県支出金	千円		千円		千円								
		地方債	千円		千円		千円								
		その他特定財源	千円		千円		千円								
		一般財源	531 千円		622 千円		608 千円								
		計(A)	531 千円		622 千円		608 千円								
	人件費(B)	正職員工数・経費	1.000 人	5,805 千円	1.000 人	6,038 千円	1.000 人	6,118 千円							
		臨時・嘱託職種													
		臨時・嘱託工数・経費	人	0 千円	人	0 千円	人	0 千円							
	全体事業費(A+B)		6,336 千円		6,660 千円		6,726 千円								

CHECK		チェック項目	一次評価		一次評価の説明	二次評価					
CHECK	必要性	1. 市が実施しなくても、公平性・公正性が確保できる等、他の実施主体があり、事業を廃止・休止しても影響は大きくない。	☐ 少ない	☒ 大きい	医療機関における発達専門医師の診察は予約待ちの状況であり、身近に受けれる発達相談は貴重な機会となっています。また、発達・療育相談を通して、早期に適切な助言・サービスが受けれるよう支援していく必要性があります。	☐ 少ない	☒ 大きい				
		2. 厳しい財政状況の中、次年度以降実施する緊急性が認められない。	☐ ない	☒ ある		☐ ない	☒ ある				
		3. 住民満足度の向上のために、現在的手段、方法等の改善の余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
		4. 住民ニーズの低下がみられたり、近隣自治体と比較してニーズを上回るサービスとなっている。	☐ いる	☒ いない		☐ いる	☒ いない				
	有効性	1. 施策の目的を実現するために、事業内容が必ずしも適切とはいえない。	☐ いえない	☒ いえる	発達専門医師の診察や言語聴覚士・臨床心理士等の個別相談は個々にあったサービスに繋げやすく有効であると考えます。また、保護者が希望すれば保育士・幼稚園教諭なども同席することが可能であり、関係機関との連携を図りながら児や保護者を支援することができています。	☐ いえない	☒ いえる				
		2. 事業内容のマンネリ化など、施策への貢献度が著しく高いとはいえない。	☐ いえない	☒ いえる		☐ いえない	☒ いえる				
		3. 市が実施する施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。	☐ する	☒ しない		☐ する	☒ しない				
		4. 事業の継続をしても成果の向上が期待できない。	☐ できない	☒ できる		☐ できない	☒ できる				
	達成度	1. 目標設定に対して進捗状況が劣っていると思う。	☐ 目標に比べて劣っている	早期に適切な助言や療育期間等のサービスの案内ができています。また、就学前には今後の方向性についてのアドバイスを受けることもできており、目標を十分達成しています。	☐ 目標に比べて劣っている						
		2. 目標設定に対して成果があまり上がっていないと思う。	☐ あまり上がっていない		☐ あまり上がっていない						
		3. 目標設定に対して概ね目標を達成していると思う。	☐ 概ね達成している		☐ 概ね達成している						
		4. 目標設定に対して十分に目標を達成していると思う。	☒ 十分達成している		☒ 十分達成している						
	効率性	1. 効果に比べてコストが高い。	☐ 高い	☒ 適当	療育訓練は、集団遊びを通して児の得意な部分の改善に繋がっており、養育者に対しては、具体的な関わり方の習得に繋がっています。個別相談は相談の必要性が高い児を優先的に予約を入れて日程調整することで、早期にサービスに繋ぐことができており、コスト以上の効果があります。	☐ 高い	☒ 適当				
		2. 他の実施主体のノウハウや新たな制度を活用できる。	☐ できる	☒ できない		☐ できる	☒ できない				
		3. 予算・人員と成果の関係で、実施手段等を見直す余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
		4. 電子化や契約方法の変更などによりコスト削減の余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
ACTION	一次評価					二次評価					
	評価点	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
		4	4	4	4	A	4	4	4	4	A
	今後の方向性	☐ 拡大・充実 ☐ 縮小	☒ 現状維持 ☐ 統合/終期設定	☐ 方法改善 ☐ 廃止/休止	☐ 民間委託等		☐ 拡大・充実 ☐ 縮小	☒ 現状維持 ☐ 統合/終期設定	☐ 方法改善 ☐ 廃止/休止	☐ 民間委託等	
	当面の課題	発達相談医師が少ないため、現在依頼している医師が今後継続できなくなる場合、専門医の確保が困難な状況です。					二次評価での指摘事項及び一次評価との相違点				
	改革案と実行計画	発達専門医師の確保と紹介できる医療機関の空き状況の把握に努め、効果的な支援に繋がります。					発達専門医師による発達相談を実施しているのは、県内で本市のみとなっており、引き続き関係機関と連携を図りながら、乳幼児や養育者の支援を行っていきます。				
	委員会指摘事項										

阿波市全庁評価シート 令和元年度実施事業対象

PLAN	No.	22	—	7	基本事務事業名	健康増進事業	事務事業名	各種検診等事業	公的関与	1	シート作成日	令和2年7月22日			
	部局名	健康福祉部			課名	健康推進課	主務課長名	友行仁美	シート作成者名	森川侑香					
	事業区分	☐ 1 ソフト事業		☒ 3 経常的事務事業		☐ 5 補助金・負担金・支援		事業運営方法	☒ 1 直営		☐ 3 全部委託				
		☐ 2 ハード事業		☐ 4 施設の維持管理		☐ 6 内部管理事務・その他			☒ 2 一部委託		☐ 4 補助等				
	総合計画	基本構想(政策)		1. やさしく健やかな阿波				実施計画		事業の開始・終了					
		基本計画(施策)		(1) 保健・医療の充実				☒ 1 該当		平成	年	～	令和	年	☐ 期間設定なし
		主要施策		(4) 健康診査・保健指導等の充実				☐ 2 非該当		根拠法令等		健康増進法			
	事業の対象・目的	対象(誰を、何を)		健康増進法及び新たなステージに入ったがん検診の総合支援事業(国の定めたがん検診無料検診)で定められた年齢の方を対象にしています。											
		目的(どういう状態にしたいのか)		最終的	疾病の早期発見・早期治療を推進し、市民の疾病予防や健康維持を目的としています。										
				今年度	7～2月は市内医療機関での検診、7～12月は集団・巡回の各種がん検診、9～12月は国保人間ドックやJA日帰り検診でがん検診や肝炎ウイルス検診を行います。										
事業の活動内容	具体的にどのような活動を行いますか。(主なもの5つまで)														
	① 検診のお知らせを全戸配布しています。														
	② 検診希望者の申し込み受付をし、受診券と検診票を送付しています。														
	③ 精密検診が必要な方へ、訪問や通知で受診勧奨を行っています。														
	④ がん検診推進事業対象者へクーポン券の送付を行っております。														
	⑤ 検診結果に応じた情報提供を行っています。														
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	指標名		計算式又は指標設定理由		単位		平成 30 年度	令和 元 年度	令和 2 年度	最終目標					
	健康診査受診者数 フレッシュ検診・基本検診		受診者数		人	目標	↑	↑	↑	↑					
						実績	受診者数37名	受診者数37名							
	がん検診受診率(単年度) 胃・肺・大腸・乳・子宮頸・喀痰		受診者数÷対象者数		%	目標	↑	↑	↑	↑					
						実績	8.3	8.3							
	がん検診精密検査受診率 胃・肺・大腸・乳・子宮頸がん		受診者数÷対象者数		%	目標	↑	↑	↑	↑					
					実績	68	79								
DO	予算費目	会 計	一般会計			款	4	衛生費	項	1	保健衛生費	目	4	保健事業費	
			平成	30	年度決算	令和	元	年度決算	令和	2	年度予算	備考			
	直接事業費	国庫支出金		94	千円		93	千円		93	千円	健康診査対象者は、基本健診「40～74歳の生活保護者」とフレッシュ健診「国保以外の20～39歳で検診を受ける機会のない者」となっているため、フレッシュ健診の対象者数は把握できません。そのため受診率ではなく、受診者数で表記しています。また、検診のうち乳がん・子宮頸がん検診は県要領により2年に1回の受診となっているため、単年度で受診率を示すと全体のがん検診率は低く表されてしまいます。			
		県支出金		1,445	千円		1,688	千円		1,602	千円				
		地方債			千円			千円			千円				
		その他特定財源			千円			千円			千円				
		一般財源		21,203	千円		20,001	千円		25,902	千円				
		計(A)		22,742	千円		21,782	千円		27,597	千円				
	人件費(B)	正職員工数・経費	3.062 人	17,775	千円	3.062 人	18,487	千円	3.062 人	18,732	千円				
		臨時・嘱託職種													
臨時・嘱託工数・経費		0.908 人	0	千円	0.908 人	0	千円	0.908 人	0	千円					
全体事業費(A+B)			40,517	千円		40,269	千円		46,329	千円					

CHECK		チェック項目	一次評価		一次評価の説明	二次評価					
CHECK	必要性	1. 市が実施しなくても、公平性・公正性が確保できる等、他の実施主体があり、事業を廃止・休止しても影響は大きくない。	☐ 少ない	☒ 大きい	検診による早期発見、早期治療が必要です。	☐ 少ない	☒ 大きい				
		2. 厳しい財政状況の中、次年度以降実施する緊急性が認められない。	☐ ない	☒ ある		☐ ない	☒ ある				
		3. 住民満足度の向上のために、現在的手段、方法等の改善の余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
		4. 住民ニーズの低下がみられたり、近隣自治体と比較してニーズを上回るサービスとなっている。	☐ いる	☒ いない		☐ いる	☒ いない				
	有効性	1. 施策の目的を実現するために、事業内容が必ずしも適切とはいえない。	☐ いえない	☒ いえる	今後も検診の周知方法や実施方法検討し、受診率向上を図ります。	☐ いえない	☒ いえる				
		2. 事業内容のマンネリ化など、施策への貢献度が著しく高いとはいえない。	☐ いえない	☒ いえる		☐ いえない	☒ いえる				
		3. 市が実施する施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。	☐ する	☒ しない		☐ する	☒ しない				
		4. 事業の継続をしても成果の向上が期待できない。	☐ できない	☒ できる		☐ できない	☒ できる				
	達成度	1. 目標設定に対して進捗状況が劣っていると思う。	☐ 目標に比べて劣っている	乳児健診やサロン等で健診のお知らせをし、受診率向上を図りました。	☐ 目標に比べて劣っている						
		2. 目標設定に対して成果があまり上がっていないと思う。	☒ あまり上がっていない		☒ あまり上がっていない						
		3. 目標設定に対して概ね目標を達成していると思う。	☐ 概ね達成している		☐ 概ね達成している						
		4. 目標設定に対して十分に目標を達成していると思う。	☐ 十分達成している		☐ 十分達成している						
	効率性	1. 効果に比べてコストが高い。	☐ 高い	☒ 適当	早期発見・早期治療により医療費の削減や患者の身体的負担の軽減につながります。	☐ 高い	☒ 適当				
		2. 他の実施主体のノウハウや新たな制度を活用できる。	☐ できる	☒ できない		☐ できる	☒ できない				
		3. 予算・人員と成果の関係で、実施手段等を見直す余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
		4. 電子化や契約方法の変更などによりコスト削減の余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
ACTION	一次評価					二次評価					
	評価点	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
		4	4	2	4	A	4	4	2	4	A
	今後の方向性	☐ 拡大・充実		☒ 現状維持	☐ 方法改善	☐ 民間委託等	☐ 拡大・充実		☒ 現状維持	☐ 方法改善	☐ 民間委託等
		☐ 縮小	☐ 統合/終期設定	☐ 廃止/休止		☐ 縮小	☐ 統合/終期設定	☐ 廃止/休止			
	当面の課題	医療技術の進歩により、がんは早期であれば治る可能性が高く、治療も軽くて済むことが多いとされています。そのためにも検診率・受診率の向上が必要となります。若い世代から健康に関心を持ち、健康維持に努めてもらうことが大切です。					二次評価での指摘事項及び一次評価との相違点				
	改革案と実行計画	家族ぐるみでの健康意識の向上、検診受診に努め各種検診の受診率向上を図ります。					早期発見・早期治療による医療費の削減に繋げるため、各検診受診率の向上、また健康意識の向上に努めます。				
委員会指摘事項											

PLAN	No.	22	—	8	基本事務事業名	健康増進事業	事務事業名	ヘルスマイト	公的関与	1	シート作成日	令和2年7月22日			
	部局名	健康福祉部			課名	健康推進課	主務課長名	友行仁美	シート作成者名	久家優希					
	事業区分	☐ 1 ソフト事業		☒ 3 経常的事務事業		☐ 5 補助金・負担金・支援		事業運営方法	☒ 1 直営		☐ 3 全部委託				
		☐ 2 ハード事業		☐ 4 施設の維持管理		☐ 6 内部管理事務・その他			☐ 2 一部委託		☐ 4 補助等				
	総合計画	基本構想(政策)		1. やさしく健やかな阿波				実施計画		事業の開始・終了					
		基本計画(施策)		(1) 保健・医療の充実				☐ 1 該当		平成	年	～	令和	年	☐ 期間設定なし
		主要施策		(2) 市民主体の健康づくり活動の促進				☒ 2 非該当		根拠法令等		健康増進法			
	事業の対象・目的	対象(誰を、何を)	市内に住民票のあるおおむね40歳以上の方、及び養成講座終了者を対象としています。												
		目的(どういう状態にしたいのか)	最終的	ボランティアで食生活改善推進員として、生活習慣病が予防できるように活動します。											
			今年度	生活習慣病予防について学習し、自分の健康は自分で守るという意識を持ち、家族や地域に広げていけるようになります。											
事業の活動内容	具体的にどのような活動を行いますか。(主なもの5つまで)														
	① 生活習慣病予防のために必要な知識を学習します。														
	② 食事バランスガイドを活用し、食育の推進を図ります。														
	③ 調理実習を行い、普段の食生活を見直す機会を作り、家族や地域へ普及活動を行います。														
	④ 健康づくりのための3指針(食生活・運動・休養)の普及活動を行います。														
	⑤ 食生活改善推進員として、市民が主体になる健康づくり活動への支援を行います。														
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	指標名		計算式又は指標設定理由		単位		平成 30 年度	令和 元 年度	令和 2 年度	最終目標					
	健康についての意識・知識・保健行動の変化		教室への参加人数			目標	↑	↑	230						
						実績	310	350							
	啓発・普及活動		地域住民への普及人数			目標	↑	↑	4500						
						実績	5629	4163							
						目標									
DO	予算費目	会 計	一般会計			款	4	衛生費	項	1	保健衛生費	目	4	保健事業費	
			平成 30 年度決算	令和 元 年度決算	令和 2 年度予算	備考									
	直接事業費	国庫支出金	千円		千円		千円								
		県支出金	346 千円		228 千円		498 千円								
		地方債	千円		千円		千円								
		その他特定財源	千円		千円		千円								
		一般財源	173 千円		114 千円		250 千円								
		計(A)	519 千円		342 千円		748 千円								
	人件費(B)	正職員工数・経費	0.500 人	2,903 千円	0.500 人	3,019 千円	0.500 人	3,059 千円							
		臨時・嘱託職種													
		臨時・嘱託工数・経費	0.129 人	0 千円	0.129 人	0 千円	0.129 人	0 千円							
	全体事業費(A+B)		3,422 千円		3,361 千円		3,807 千円								

CHECK		チェック項目	一次評価		一次評価の説明	二次評価					
CHECK	必要性	1. 市が実施しなくても、公平性・公正性が確保できる等、他の実施主体があり、事業を廃止・休止しても影響は大きくない。	☐ 少ない	☒ 大きい	生活習慣病は蔓延しており、食生活改善推進員の必要性は高くなっています。	☐ 少ない	☒ 大きい				
		2. 厳しい財政状況の中、次年度以降実施する緊急性が認められない。	☐ ない	☒ ある		☐ ない	☒ ある				
		3. 住民満足度の向上のために、現在的手段、方法等の改善の余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
		4. 住民ニーズの低下がみられたり、近隣自治体と比較してニーズを上回るサービスとなっている。	☐ いる	☒ いない		☐ いる	☒ いない				
	有効性	1. 施策の目的を実現するために、事業内容が必ずしも適切とはいえない。	☐ いえない	☒ いえる	地域の住民が健康に関する最新の知識を学習し、その知識や調理ポイントなどを自分の身近な地域に広められることで、地域に活動内容が受け入れられやすくなっています	☐ いえない	☒ いえる				
		2. 事業内容のマンネリ化など、施策への貢献度が著しく高いとはいえない。	☐ いえない	☒ いえる		☐ いえない	☒ いえる				
		3. 市が実施する施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。	☐ する	☒ しない		☐ する	☒ しない				
		4. 事業の継続をしても成果の向上が期待できない。	☐ できない	☒ できる		☐ できない	☒ できる				
	達成度	1. 目標設定に対して進捗状況が劣っていると思う。	☐ 目標に比べて劣っている	食生活改善推進員として、家庭や地域で普及・啓発を行っています。また、全国食生活改善推進員の事業にも積極的に参加し、食育活動にも関わっています。しかし、活動が限定されており、成果が見えにくくなっています。	☒ 目標に比べて劣っている						
		2. 目標設定に対して成果があまり上がっていないと思う。	☒ あまり上がっていない		☐ あまり上がっていない						
		3. 目標設定に対して概ね目標を達成していると思う。	☐ 概ね達成している		☐ 概ね達成している						
		4. 目標設定に対して十分に目標を達成していると思う。	☐ 十分達成している		☐ 十分達成している						
	効率性	1. 効果に比べてコストが高い。	☐ 高い	☒ 適当	食生活改善を推進するためには、草の根運動的な地域活動を行っていく必要があり、不足する部分については行政が補完することにより、市民の健康や健康寿命の延伸につなげなければなりません。	☐ 高い	☒ 適当				
		2. 他の実施主体のノウハウや新たな制度を活用できる。	☐ できる	☒ できない		☐ できる	☒ できない				
		3. 予算・人員と成果の関係で、実施手段等を見直す余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
		4. 電子化や契約方法の変更などによりコスト削減の余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
ACTION	一次評価					二次評価					
	評価点	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
		4	4	2	4	A	4	4	1	4	B
	今後の方向性	☐ 拡大・充実 ☒ 現状維持 ☐ 方法改善 ☐ 民間委託等		☐ 拡大・充実 ☒ 現状維持 ☐ 方法改善 ☐ 民間委託等		☐ 拡大・充実 ☒ 現状維持 ☐ 方法改善 ☐ 民間委託等		☐ 拡大・充実 ☒ 現状維持 ☐ 方法改善 ☐ 民間委託等		☐ 拡大・充実 ☒ 現状維持 ☐ 方法改善 ☐ 民間委託等	
		☐ 縮小 ☐ 統合/終期設定 ☐ 廃止/休止		☐ 縮小 ☐ 統合/終期設定 ☐ 廃止/休止		☐ 縮小 ☐ 統合/終期設定 ☐ 廃止/休止		☐ 縮小 ☐ 統合/終期設定 ☐ 廃止/休止		☐ 縮小 ☐ 統合/終期設定 ☐ 廃止/休止	
	当面の課題	会員の高齢化とともに会員全体の健康教室への参加が少なくなってきました。これは、高齢化とともに交通の便が悪い等の理由が挙げられます。また、体調を崩し活動できなくなってきた方も増えてきています。このため、地域での普及活動が進まず参加者も固定化しつつあります。若い方の参加を呼び掛けていますがなかなか集まらないのが現状になっています。					二次評価での指摘事項及び一次評価との相違点				
改革案と実行計画	会員に対しては、阿波市の健康づくりの柱となるための活動目標の明確化を図り、健康に関する情報の普及を推進するとともに、活動内容の充実や、ヘルスマイトの養成を積極的に行います。					市民の健康や健康寿命の延伸のため、新規会員の確保を図り、地域活動を積極的に行うことで食生活の改善に努めます。					
委員会指摘事項											

阿波市全庁評価シート 令和元年度実施事業対象

PLAN	No.	22	—	9	基本事務事業名	精神保健事業		事務事業名	自殺予防事業		公的関与	4	シート作成日	令和2年7月22日			
	部局名	健康福祉部			課名	健康推進課			主務課長名	友行仁美			シート作成者名	河野貴子			
	事業区分	☐ 1 ソフト事業		☒ 3 経常的事務事業		☐ 5 補助金・負担金・支援		事業運営方法	☒ 1 直営		☐ 3 全部委託						
		☐ 2 ハード事業		☐ 4 施設の維持管理		☐ 6 内部管理事務・その他			☐ 2 一部委託		☐ 4 補助等						
	総合計画	基本構想(政策)		1. やさしく健やかな阿波				実施計画		事業の開始・終了							
		基本計画(施策)		(1) 保健・医療の充実				☒ 1 該当		平成		年	～	令和		年	☐ 期間設定なし
		主要施策		(5) 精神保健・感染症対策の推進				☐ 2 非該当		根拠法令等		自殺対策基本法					
	事業の 対象・目的	対象(誰を、何を)		市民等を対象として啓発活動などを行っています。													
		目的(どうい う状態にし たいのか)	最終的	市民等の自殺予防に対する正しい理解や意識の向上を図り、自殺者の減少に努めます。													
			今年度	若年層に自殺予防に関する正しい知識の普及や理解が深まるように努めます。													
事業の 活動内容	具体的にどのような活動を行いますか。(主なもの5つまで)																
	① 成人式で、自殺予防に関するパンフレット等の配布を行い、正しい知識の普及を行います。																
	② 広報などで自殺の現状を伝え、自殺予防の対策を進めます。																
	③																
	④																
	⑤																
数値目標 (事業の目的 及び活動内 容の達成度 を測る指標)	指標名		計算式又は指標設定理由		単位		平成 30 年度	令和 元 年度	令和 2 年度	最終目標							
	市民の自殺対策に対する意識の向上		普及啓発		人(世帯)		目標	14000	2200	4300							
							実績	14000	2200								
							目標										
							実績										
							目標										
DO	予算費目	会 計	一般会計			款	4	衛生費	項	1	保健衛生費	目	7	精神保健事業費			
	直接事業費			平成 30 年度決算	令和 元 年度決算	令和 2 年度予算	備考										
		国庫支出金		千円	千円	千円	平成30年度に阿波市自殺対策計画を策定し、広報等で自殺対策について知識の普及を図りました。令和2年度も継続して、市民等を対象に、パンフレットを配布します。										
		県支出金	954	千円	58	千円					133	千円					
		地方債		千円	千円	千円											
		その他特定財源		千円	千円	千円											
		一般財源	677	千円	258	千円					334	千円					
	計(A)	1,631	千円	316	千円	467					千円						
	人件費(B)	正職員工数・経費	0.125 人	726	千円	0.125 人	755	千円	0.125 人	765	千円						
		臨時・嘱託職種															
臨時・嘱託工数・経費		人	0	千円	人	0	千円	人	0	千円							
全体事業費(A+B)		2,357		千円	1,071		千円	1,232		千円							

CHECK		チェック項目	一次評価		一次評価の説明	二次評価					
CHECK	必要性	1. 市が実施しなくても、公平性・公正性が確保できる等、他の実施主体があり、事業を廃止・休止しても影響は大きくない。	☐ 少ない	☒ 大きい	毎年自殺者がみられることから、市民の自殺予防に対する意識を高め、早期の対応と自殺予防に繋げるために必要です。	☐ 少ない	☒ 大きい				
		2. 厳しい財政状況の中、次年度以降実施する緊急性が認められない。	☐ ない	☒ ある		☐ ない	☒ ある				
		3. 住民満足度の向上のために、現在的手段、方法等の改善の余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
		4. 住民ニーズの低下がみられたり、近隣自治体と比較してニーズを上回るサービスとなっている。	☐ いる	☒ いない		☐ いる	☒ いない				
	有効性	1. 施策の目的を実現するために、事業内容が必ずしも適切とはいえない。	☐ いえない	☒ いえる	多くの市民に普及啓発を図るために有効です。	☐ いえない	☒ いえる				
		2. 事業内容のマンネリ化など、施策への貢献度が著しく高いとはいえない。	☐ いえない	☒ いえる		☐ いえない	☒ いえる				
		3. 市が実施する施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。	☐ する	☒ しない		☐ する	☒ しない				
		4. 事業の継続をしても成果の向上が期待できない。	☐ できない	☒ できる		☐ できない	☒ できる				
	達成度	1. 目標設定に対して進捗状況が劣っていると思う。	☐ 目標に比べて劣っている	継続することにより、市民全体に自殺予防の意識啓発を広げていきます。	☐ 目標に比べて劣っている						
		2. 目標設定に対して成果があまり上がっていないと思う。	☐ あまり上がっていない		☐ あまり上がっていない						
		3. 目標設定に対して概ね目標を達成していると思う。	☒ 概ね達成している		☒ 概ね達成している						
		4. 目標設定に対して十分に目標を達成していると思う。	☐ 十分達成している		☐ 十分達成している						
	効率性	1. 効果に比べてコストが高い。	☐ 高い	☒ 適当	普及活動の機会や活動支援者、関係機関との連携を図り、効率を上げていく必要があります。	☐ 高い	☒ 適当				
		2. 他の実施主体のノウハウや新たな制度を活用できる。	☐ できる	☒ できない		☐ できる	☒ できない				
		3. 予算・人員と成果の関係で、実施手段等を見直す余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
		4. 電子化や契約方法の変更などによりコスト削減の余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない				
ACTION	一次評価					二次評価					
	評価点	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
		4	4	3	4	A	4	4	3	4	A
	今後の方向性	☐ 拡大・充実 ☒ 現状維持 ☐ 方法改善 ☐ 民間委託等		☐ 拡大・充実 ☒ 現状維持 ☐ 方法改善 ☐ 民間委託等		☐ 拡大・充実 ☒ 現状維持 ☐ 方法改善 ☐ 民間委託等		☐ 拡大・充実 ☒ 現状維持 ☐ 方法改善 ☐ 民間委託等		☐ 拡大・充実 ☒ 現状維持 ☐ 方法改善 ☐ 民間委託等	
		☐ 縮小 ☐ 統合/終期設定 ☐ 廃止/休止		☐ 縮小 ☐ 統合/終期設定 ☐ 廃止/休止		☐ 縮小 ☐ 統合/終期設定 ☐ 廃止/休止		☐ 縮小 ☐ 統合/終期設定 ☐ 廃止/休止		☐ 縮小 ☐ 統合/終期設定 ☐ 廃止/休止	
	当面の課題	啓発活動等が市民全体に普及していないのが現状です。今後もあらゆる機会をとらえ、普及啓発活動に努める必要があります。					二次評価での指摘事項及び一次評価との相違点				
改革案と実行計画	広報誌等において啓発活動を行い、自殺予防に対する市民の意識の向上を図っていききたいと思います。また、関係機関との連携を強化します。					継続的な活動が重要ですので、今後もあらゆる機会を通じて自殺予防に対する啓発活動を行っていきます。					
委員会指摘事項											